

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
小笠原 史朗

様

あて名

〒 564-0053
大阪府吹田市江の木町3番11号
第3ロンデビル

P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(P C T 規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

18.1.2005

出願人又は代理人
の書類記号 PCT04-180

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 3 5 7 1✓ 国際出願日
(日.月.年) 10.09.2004優先日
(日.月.年) 10.09.2003

国際特許分類 (I P C) Int. Cl' G02B 13/00, G02B 13/18

出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

24.12.2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森 内 正 明	2 V	9 2 2 2
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 6 9		

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
4. 棚足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

1. 請求の範囲1乃至8に記載の発明の群の特別な技術的特徴は、物体の光学的な像を固体撮像素子の受光面に形成するための撮像レンズ系であって、物体側より順に、開口絞りと、正のパワーを有し、像側に凸面を有した第1レンズ素子と、負のパワーを有し、物体側に凹形状を有したメニスカスレンズである第2レンズ素子と、正のパワーを有し、物体側に凸形状を有したメニスカスレンズである第3レンズ素子とを備え、4つの条件式を満足する点である。

2. 請求の範囲9の発明の特別な技術的特徴は、物体の光学的な像を電気的な画像信号に変換して出力可能な撮像ユニットであって、前記物体の光学的な像を形成する撮像レンズ系と、前記撮像レンズ系が形成した像を受光して、前記電気的な画像信号に変換する固体撮像素子とを備え、前記撮像レンズ系は、物体側から順に、光路瞳を規制する開口絞りと、正のパワーを有する第1レンズ素子と、周辺光路規制する第1規制部材と、負のパワーを有する第2レンズ素子と、周辺光路を規制する第2規制部材と、正のパワーを有する第3レンズ素子と、周辺光路を規制する第3規制部材とを含む点である。

そして、請求の範囲10の発明は、上記請求の範囲8または9のいずれかを引用する従属形式の請求の範囲の発明である。

しかしながら、正、負、正の3枚構成のレンズ系自体は、トリプレット配列のレンズ系として、特に先行技術文献を例示するまでもなく周知慣用技術であり、前記正、負、正の3枚構成のレンズ系において、先頭に開口絞りを配置した、フロント絞りのレンズ系自体も、同様に周知慣用技術である。

したがって、上記発明の群同士は、PCT規則13.2、第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる共通事項は存在してなく、前記発明の群同士は、单一の一般的発明概念を形成する連関している一群の発明であるとはいえない。

したがって、前記発明の群同士は、単一性を満足する関係であるとはいえない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 1-8, 10

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-8, 10 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 1-8, 10 有
 請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-8, 10 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2001-75006 A (株式会社エンプラス) 2001.03.23、全文、全図

文献2 : JP 8-234097 A (株式会社コパル) 1996.09.13、全文、全図

文献3 : JP 62-116915 A (キヤノン株式会社) 1987.05.28、全文、全図

文献4 : JP 62-191813 A (松下電器産業株式会社) 1987.08.22、全文、全図

請求の範囲1乃至8、10について

請求の範囲1乃至8、10に記載の発明は、上記文献1乃至文献4に対して新規性を有する、また、進歩性を有する。

前記文献1乃至文献4には、請求の範囲1に記載の、撮影レンズ系のレンズ構成と4つの条件を満たしている点は開示も示唆もなく、前記点は当業者といえども容易に導き出せる事項でもない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2004-325713 A 「E, X」(キヤノン株式会社)	18. 11. 2004	24. 04. 2003	
JP 2004-226487 A 「E, X」(セイコーエプソン株式会社)	12. 08. 2004	20. 01. 2003	
JP 2004-240063 A 「E, X」(富士写真光機株式会社)	26. 08. 2004	04. 02. 2003	
JP 2004-4566 A 「E, X」(コニカミノルタホールディングス株式会社)	08. 01. 2004	20. 02. 2003	25. 03. 2002
JP 2004-219807 A 「E, X」(コニカミノルタホールディングス株式会社)	05. 08. 2004	16. 01. 2003	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲3の記載では、レンズ全系の半画角に関する条件を特定している。

しかしながら、半画角は、撮像面の大きさに依存するパラメータであり、前記撮像面の大きさを規定できる、撮像面を規定できる構成要素を備えた発明のカテゴリーである、例えば、固体撮像素子を備えたユニット、装置の発明のカテゴリーであればともかく、撮像レンズ系の発明では、前記撮像面の大きさを特定することができず、前記半画角の値を任意にとれ不定であり、明確でない。

また、前記半画角自体は、レンズ系を特定の用途に適応した際に求められるスペックであり、前記半画角の条件に該当するレンズ系の任意のものを一般的に得るには、撮像レンズ系を構成する各レンズの曲率半径、レンズ厚、レンズ間隔、レンズの屈折率、非球面がある場合には非球面量などの各種諸元量をどのように関係づければよいのかわからず、撮像レンズ系の具体的なものを想定することが困難であり、発明として明確でない。

また、明細書には、前記条件に該当する撮像レンズ系を一般的に得るための具体的な手段が開示されてなく、明細書には、当業者が前記条件に該当する撮像レンズ系の発明を実施可能な程度に記載されているとはいえない。

(なお、条件にたまたま該当する複数の実施例の記載のみでは、前記条件によって規定された発明の全体が当業者が実施可能な程度に記載されているとはいえない。